

〔資料ノ一ト〕

社研受入図書資料一覧 (№2)

〔購入分〕

- ① Statistical Abstract of the United States, 1963
- ② 国際決済銀行「国際決済銀行第15回年次報告 — 第二次大戦と世界経済 —」
- ③ 大蔵省訳「ラドクリフ委員会報告」
- ④ 澄田智, 鈴木秀雄 「財政投融资」(昭28.~32年度, 33. 34年度, 3冊)
- ⑤ 大蔵省理財局「昭和35年度財政投融资資料」
- ⑥ 総理府統計局「国際比較に関する統計 — 第1集 —」
- ⑦ 日本銀行為替管理局「国際収支表」(1954. 58. 59. 60. 61年, 計5冊)
- ⑧ 経済企画庁戦後経済史編纂室「戦後経済史」(総観編, 財政金融編, 経済政策編, 世界経済編, 計4冊)

〔寄贈分〕

- ① 経済企画庁経済研究所「在庫変動に関する若干の分析」(研究シリーズ第4号)
- ② 同 「景気変動と企業予想」(研究シリーズ第5号)
- ③ 同 「銀行の預貸金・流動性分析」(研究シリーズ第8号)
- ④ 同 「輸出入の変動要因の分析」(研究シリーズ第10号)
- ⑤ 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告書」
- ⑥ Economic Research Institute, Economic Planning Agency  
Japanese Government; National Income Accounts, 1957 and  
National Wealth Survey, 1955 (Economic Bulletin №1)
- ⑦ —————; Employment Structure and Business  
Fluctuations ( " №2)
- ⑧ —————; Consumption and its Degree of Dependence  
on Imports in Postwar Japan ( " №3)
- ⑨ —————; Business Cycle and Entrepreneurial  
Expectations, An Analysis of Business Tendency Survey in  
Japan ( " №4)

- ⑩ ————— ; National Income Accounts, 1958 and  
Financial Transaction Accounts 1956 ~ 58 ( " № 5)
- ⑪ ————— ; Capital Structure by Firm-size ( " № 6)
- ⑫ ————— ; Economic Growth and Agriculture — with  
special Reference to Farm-house hold Economy ( " № 9)
- ⑬ An Analysis of Deposits, Loans, and Liquidity of  
Japanese banks — with special Reference to the pattern  
Indirect Financing ( " № 10)
- ⑭ ————— ; Report of National Economic Accounting  
Research Committee ( " № 12)
- ⑮ 経済企画庁経済研究所 「戦後景気循環の計量分析」
- ⑯ 同 「戦後景気循環の局面別・計量経済学モデルによる分析」
- ⑰ 同 「輸出入の変動要因の分析」
- ⑱ 同 「アメリカ合衆国における最近のインフレーション — 雇用, 成長  
及び価格水準の研究 — Charles L. Schlutze」
- ⑲ 経済企画庁経済研究所 「資本ストックと経済成長 — 昭和24~35年部門別有形固定資  
産額の推計」
- ⑳ 経済企画庁経済研究所 「わが国輸入の要因分析」 (含 附属資料)
- ㉑ 同 「わが国銀行の "行動分析"」
- ㉒ 同 「企業行動と経済成長」
- ㉓ 同 「戦後における日米貿易の動向」
- ㉔ 同 「国民経済計算調査委員会報告」
- ㉕ 農林省統計調査部 「戦前戦後の作付変動に関する統計資料」
- ㉖ 同 「作物統計 № 4」 (昭和36年産)
- ㉗ 農林省農林経済局 「農業集落調査分布図 (I) 農家の生業 (II) 耕地の価格・農  
林日雇賃金」 (1960年世界農林業センサス) (2冊)
- ㉘ 大阪府立大学農学部農業経営学研究室 「阪神地区における農業基本調査 — 農地移動を中心  
として」
- ㉙ 経済企画庁調査局 「経済月報」 (昭和37年1月~38年9月 計20冊)
- ㉚ 経済企画庁経済研究所 「経済分析」 (№ 3. 5. 6. 7. 8. 11 計6冊)

(以上 経済企画庁経済研究所寄贈)

③ 行沢健三 「欧州共同市場の第一段階における関税と貿易」(京都大学経済研究所)

- ◇ 今回は経済企画庁経済研究所より多数貴重な図書資料をいただいた。この場所をかりて厚く御礼申上げる次第である。そのほか、今回は紙幅の関係で記載できなかったが、各種調査研究機関から「調査月報」の寄贈をえた。
- ◇ この「資料ノート」記載の文献資料は当分4階研究室165室の書棚に備えてありますので、ご利用下さい。とくに研究室以外に持出しを希望される方は事務局までお申出下さい。

(資料班)

## 〔 所 報 〕

I 11月が学会シーズンと重なったため延期されていた、第2回定例所員総会は、12月10日(火)午後5時より、4号館88号室で、所員37名の参加をみて開かれた。山田所長の挨拶に始まり、事務局からの経過報告(総括・資料・新聞切抜き・月報・施設)が行われた。つづいて議事に入り、

- (1) 38年度〔下半期個別研究〕および39年度総合実態研究計画について — 今年度個別研究の応募結果は、㉑「戦後日本経済における物価構造と物価変動の研究」(長 幸男・吉沢芳樹・山田克己・玉垣良典)、㉒「社会思想史 — 主として19世紀中期におけるドイツ・フランスの諸問題」(雪山慶正・芥川集一・森田桐郎・森川喜美雄)、㉓「封建的土地所有に関する比較史的研究」(小林良正・望月清司・加藤幸三郎・林毅)、㉔「戦後株式会社法の下における中小企業の実態」(打田駿一・山崎悠基・隅野隆徳)の4研究が提出されており運営委員会原案の通り、㉑㉒㉓の各研究は3万円、㉔の研究は資料探訪調査の性格をもつものとして3.5万円という研究費配分が承認された。来年度の総合実態調査案については、岡山県倉敷市氷島・青森県八戸市・神奈川県川崎市などが候補地にあげられたが、所員の参考意見も徴して、今後なお検討を加えることとした。
- (2) 38年度下半期実行予算及び39年度予算案について、事務局より報告があり、イ) 今期実行予算の収入は、旧構造所の引継金額が予定より5万円減少し、大学側よりの交付金とも合せて、約50万円の枠内で予算を実行せざるをえないことと、ロ) 従って支出面では月報

印刷費・事務局経費・運営委員会までも含めての会議費にしわよせがいかざるをえない窮状が訴えられた。ハ) 来年度予算案については所員である森下財務理事から来春1月20日で大学関係予算案を締切りたい旨の発言があり、1月14日に予定されている次回の運営委員会で最終校討を行うこととし、それまでに所員より積極的な意見をよせてほしい旨、所長から要望があった。

(注) さらに、学内の兼任所員のみで50名という大世帯であるから、せめて年間300万円位の予算がほしい旨の発言もあり、所員各自が無理のない研究をしたい点は参加所員全体の一致した希望であった。さらに質疑に移って、個別研究と総合研究との関係・今期研究費を配分された個別研究の来年度以降の計画予定などについても論議が続出し、あく迄、主体的な個別研究を伸ばしつつも社研全体の総合研究に強制的に制約されないよう要求された点は注目してよいと思う。

II 第3回運営委員会は、12月5日午後5時より、第2会議室で開催。(1)4階研究室部屋割りの件、(2)第2回所員総会提出の事務局経過報告・研究費配分案・来年度実態調査案の校討打合せの件(上記の所員総会報告参照)、(3)「社研所報」出版計画促進の件などが話合われた。

III 第4回(合同)事務局会議は10月8日定時に開催。月報2号編集の件、社研施設(特にクイックコピー)利用方法などを検討。第5回(合同)事務局会議は、10月15日開催。予算案中の資料費・調査研究費・月報印刷・送料費・旧構造研よりの『専修大学論集』掲載論文補助金支出などを検討。第6回(合同)事務局会議は10月22日開催。今期予算案の実行、研究計画募集締切結果を始め、月報2号執筆依頼、統計資料などについての報告を検討。第7回(合同)事務局会議は11月1日開催。「月報」創刊号印刷所渡し。2号原稿督促などを検討。第8回(合同)事務局会議を11月26日開催。第2回所員総会準備としての運営委員会提出のための、経過報告・研究費配分案について、来年度総合実態調査案および個別研究計画などの最終的検討をおこなった。

## 〔 編 集 後 記 〕

1 先日の第2回所員総会には学内所員50名うち、37名の出席をみて3時間半近くの白熱した討論が続けられたことは、いかに社研への期待と要望が大きいかを示して余りあるといえよう。われわれ事務局も頑張りますから、積極的なご援助・ご発言を切望する。

2 「青は藍より出でて、藍より青し」 — 来訪中の中国学術代表団の 1 人 中国科学院近代史研究所副所長劉大年氏の講演の折の 1 句である。劉氏と同じく、社会科学がより新しい世代に引継がれて、ますます豊かになってゆく事を望んで、本年最後の月報をみなさんにお贈りする。

3 所員の研究活動は、以下のようにますます活潑です。今後もご寄贈をお願いしたい。

(論 文)

石 渡 貞 雄 「日本農業」(井波卓一・今井則義編『日本経済分析』至誠堂 11 月刊)

森 田 桐 郎 「外国貿易」(同上所収)

中 村 秀 一 郎 「産業構造と大企業」(同上所収)

中 村 秀 一 郎 「食品業界の実態」(国民金融公庫調査月報; 第 3 2 号)

玉 垣 良 典 「『先進国への道』の意味するもの」(『季刊日本経済分析』方 1 8 集, 至誠堂 10 月刊)

山 田 克 己 「市場構造と価格政策」(『一橋論叢』12 月号)

林 毅 「学界回顧 — 西洋法制史」(『法律時報』12 月号)

加 藤 幸 三 郎 「農村における地租改正」(『横浜市史』第 3 巻下, 横浜市役所 10 月刊)

(学会報告)

長 幸 男 「金解禁: 再禁止」(信用理論研究会, 10 月 大阪市大主催)

④ 来春の号からでも、各個別研究グループの研究会内容をご報告したいと思っている。すでに、打合せも了えて、本格的な研究会が 1~2 回開かれている模様である。

(事務局 加藤 記)

東京都千代田区神田神保町 3 の 8  
専修大学社会科学研究所

(発行者) 山 田 盛 太 郎

電 話 (301) 3671 ~ 5